

《ミャンマー:クーデター関連》

1. スーチー氏次男、中国に解放支援を要請

ミャンマー軍事政権下で拘束が続いている民主派指導者アウンサンスーチー氏の次男キム・エアリス氏は、スーチー氏の解放に向けて中国に支援を要請している。エアリス氏は2日、交流サイト(SNS)に「中国政府に母の解放支援を求めた。ミャンマーの安定と和解の第一歩は、母を含む全ての政治犯の釈放だ」と投稿した。この投稿に先立ち、エアリス氏は香港のサウスチャイナ・モーニングポスト(SCMP)とのインタビューに応じ、習近平国家主席に対し、軍政に圧力をかけてスーチー氏の釈放を実現するよう訴えた。エアリス氏は、スーチー氏の心臓疾患の悪化や、面会が一切認められていない現状への懸念を示した。その上で、2021年のクーデター以前に習氏とスーチー氏は良好な関係を築いていたと強調。中国がミャンマーに最も強い影響力を持つ国として、スーチー氏や2万2,000人を超える政治犯の解放に貢献できる立場にあると述べた。インタビューでは、軍政が12月28日の実施を計画している総選挙にも言及。「見せかけの選挙」と批判し、内戦を激化させ、国民和解を妨げるだけだと懸念を示した。

2. ミッソングダム、住民が「完全中止」を訴え

ミャンマー北部カチン州ミッソン地区の住民は9月30日、中国主導の大型水力発電事業「ミッソングダム」事業の完全中止を改めて要求した。ある住民は、同ダム事業の中断から14年が経過したものの、ミッソン地区を守るために「中断」ではなく、「完全中止」が保証されなければならないと訴えた。別の住民も、イラワジ川上流に位置するミッソングダム事業が再開されれば、地域だけでなく国全体に悪影響が及ぶ恐れがあるとして、全国的な反対運動の必要性を強調した。同ダム事業は2011年9月30日に、当時のテインセイン大統領により中断した。しかし地元住民の間では、先ごろ軍事政権が中国とミッソングダム事業の再開で合意したとの報道を受け、不安が高まっている。軍政が任命したケットテインナン州首相は24年、中国側から当初計画よりも高さを抑えたダムの建設が提案されたと話した。ダムの建設予定地に住んでいた住民は立ち退きを強いられ、現在も立ち入りを禁じられている。一方で、金採掘業者が現地に進出して採掘を続けており、深刻な環境破壊が発生しているという。

《一般情報》

◎タイ

1. ミャンマー人1450人解雇、タイの台湾系製造

台湾電子製品製造大手の金宝電子工業(Kinpo Electronics)のタイ法人カルコンプ・エレクトロニクス(タイランド、Cal-Comp Electronics)は9月30日、10月1日付でミャンマー人従業員の約1,450人を解雇した。人権団体は、同社がタイの労働者保護法に違反しているとして抗議している。解雇の対象となったのは、タイ南部ペチャブリー県のカルコンプ工場に勤務していたミャンマー人新入社員で、勤続期間が1～3カ月にとどまる。同社は解雇手当として給与1カ月分に相当する約1万バーツ(約4万5,000円)と住宅手当1,000バーツ、交通費300バーツを支払ったという。カルコンプの従業員数は2万9,256人。大部分の約2万6,000人がペチャブリー工場に勤務している。カルコンプは解雇の理由として、経済状況の悪化や需要・注文数の低下により、一部生産ラインで労働者が余剰となっていることを理由に挙げた。ミャンマー人権同盟委員会(MHAC)は、カルコンプが解雇の事前通知を怠り、従業員に解雇に同意する書類への署名を強要したため、労働者保護法に違反したと主張している。一方、タイ労働省の担当者は、カルコンプが合法的に解雇したとの認識を示した。解雇された従業員はタイに合法的に入国して

おり、労働省がタイ人と同様に再就職先をあっせんすると説明。解雇された人の半分以上は再就職先を見つけたと述べた。カルコンプはタイ証券取引所(SET)に上場している。今回の報道を受け、9月30日と10月1日の株価はそれぞれ前営業日比4%以上下落した。

2. ミャンマー人解雇、台湾社が追加補償で合意

台湾電子製品製造大手の金宝電子工業(Kinpo Electronics)のタイ法人カルコンプ・エレクトロニクス(タイランド、Cal-Comp Electronics)がミャンマー人従業員の約1,450人を解雇した件で、同社は追加補償と合わせて、従業員1人当たり総額1万5,000バーツ(約6万8,000円)を支払うことで同意した。解雇されたある従業員によると、カルコンプは朝出勤した従業員に解雇を告げ、その場で社員証を没収。当初5,000バーツの解雇手当のみの支給と、解雇に同意する書類への署名を強要した。従業員の多くが署名を拒否し、労働者保護の権利を求めてその場で抗議したという。在タイ・ミャンマー大使館付労働担当官は2日、同社がタイ労働省雇用局と労働者保護・福祉局(DLPW)、郡の行政官、警察、労働担当官と話し合った結果、解雇手当に加えて1万バーツを支払うことに合意したと明らかにした。タイ国内での転職に必要な申請書も出すという。

3. ミャンマー避難民の就労開始、1.2万人意欲

タイの労働省は2日、ミャンマー国境近くの避難民キャンプに居住するミャンマー避難民を対象に、タイ国内で合法的に就労できる許可証の登録を1日から開始したと発表した。労働力不足の解消が狙い。制度の対象は、北部メーホンソン、北西部ターク、西部カンチャナブリ、ラチャブリの4県のミャンマー国境沿いにある計9カ所の避難民キャンプに居住する18歳から59歳までの避難民4万2,601人。そのうち約1万2,000人が就労に意欲を示しているという。従事できる職種は外国人に対して明示的に禁止されていない全ての分野。雇用主からの求人登録は6,152件に上る。需要が高い分野は建設、電子機器製造、農業、畜産、漁業、食品・飲料製造など。雇用主は採用決定後、当局に労働許可申請書を提出する。初回申請料は100バーツ(約450円)で、更新料は年900バーツ。雇用局のピチュット局長は、雇用主に対し労働者の雇用に伴う手続きを順守するよう呼びかけた。全国の雇用事務所や労働省のホットラインが手続きを支援する。

◎ベトナム

1. YKK、スナップ・ボタンの製造ライン稼働

衣料用ファスナー製造大手のYKKは2日、ベトナム北部ニンビン省のドンバン第3工業団地にある工場で、スナップ・ボタンの製造ラインの稼働を開始したと発表した。工場は現地法人YKKベトナムが運営する。スナップ・ボタンの製造により、グローバルブランドをはじめとした顧客にファスナーと合わせた提案が可能になり、納期短縮にもつなげる狙いだ。スポーツやアウトドア、カジュアルウエアなど多くの衣料品には、ファスナーだけではなく、スナップ・ボタンも使用される。2024年1月に竣工(しゅんこう)したドンバン工場の第2期工場では太陽光発電設備による電力調達、高効率照明や電気自動車(EV)ステーションの設置など、二酸化炭素(CO2)排出削減に取り組んでいる。排水リサイクル施設の導入や生物多様性に配慮した緑地を確保するなど環境に配慮された点が評価され、米グリーンビルディング協会の建物環境認証システム「LEED」のシルバー認証を取得している。YKKベトナムは1998年に設立され、南部ドンナイ省ではニョンチャック工場のほか、ビエンホア市のアマタ工業団地にも工場を構えている。

2. JUKI、ベトナム子会社含め310人削減＝事業環境が悪化

ミシンメーカーのJUKIは9日、国内外にある製造拠点で約310人の人員削減を実施する予定だと発表した。トランプ米政権の関税政策や長期化する中国経済低迷で事業の先行きが不透明な中、「事業方針に基づく人的リソースの最適配置、規模の適正化を行う」と説明している。対象はいずれもJUKI子会社で、産業機械を製造する

JUKI産機テクノロジー(秋田県横手市)、部品の受託製造を手掛けるJUKI会津(福島県喜多方市)、工業用・家庭用ミシンを製造するJUKIベトナムの3社。2025年12月期に構造改革費用として約2億7000万円を計上する。今回の人員削減により、JUKIは25年度は約1億円、26年以降は約3億9000万円の固定費削減効果を見込む。同社は9月にも国内外の製造拠点を対象とした209人の人員削減を発表していた。

◎カンボジア

1. シアヌークビル、優遇投資事業17件を承認

カンボジア財務経済省所管の南部シアヌークビル州投資促進作業グループは9月30日、同省本部で会合を開き、17件の事業を特別奨励策の対象として承認した。合計投資額は2億8,000万米ドル(約412億円)で、約2,000人の雇用創出が見込まれる。承認された案件の内訳は、中断していた建設事業の再開が10件、新規事業が5件、既存投資案件が2件。複合商業施設、アルミニウム加工工場、畜産向け飼料工場、多目的ビル、ホテル計画などが含まれる。同プログラム開始の2024年から25年9月までに承認された案件は392件に達し、投資総額は推計78億100万米ドル。約5万670人の雇用創出が見込まれる。内訳は、中断建設事業の再開186件、新規事業166件、拡張25件、既存投資案件15件。作業グループは税制・関税優遇に加え、企業登記や許認可取得の支援、工場立ち上げの円滑化、建設資材の免税輸入、印紙税や固定資産税、所得税の免除、公共サービス手数料の免除なども実施している。

2. タイ帰国者に国内就労を呼びかけ、労働省

カンボジア労働・職業訓練省(MLVT)のスン・メサ報道官は3日、タイがミャンマー避難民の正規雇用を認めたことを受け、帰国した出稼ぎ労働者に対し、国内での就労と生活基盤の構築を呼びかけた。理由として、両国の賃金格差が縮小していること、退職給付や社会保障を受けられること、差別や暴力を受けずに済むこと、さらにタイがミャンマー人の雇用を拡大していることなどを挙げた。両国の賃金について、タイでの就労なら1カ月当たり平均350米ドル(約5万1,700円)、MLVTが斡旋(あっせん)する仕事では同300米ドルで格差が小さいと説明。その上で、国内で就労すれば、リスクを避けられ、家族とも一緒に暮らせると主張した。また、タイで正規に就労すれば傷害・健康保険は適用されるが、退職給付は受けられないと指摘。国内で働けばこれらの保障も得られると説明した。国内で仕事が見つからない帰国者には、MLVTが就職支援を行っており、同省のホットライン1297やSNS公式ページを通じて連絡するよう求めた。タイ政府は1日、ミャンマー人避難民の正規雇用を認める方針を発表。「タイは労働力不足ではない」と暗にカンボジアに対してメッセージを送っていた。

◎インドネシア

1. 労働者と役員の報酬割合、法案に規定を要求

インドネシア労働組合総連合・労働党(KSP—PB)は9月30日、国会に対し、策定中の労働法案に労働者や中間管理職の賃金と役員報酬の割合を盛り込むよう要求した。大きな賃金格差が生じないようにするためだ。労働党のサイド・サラフディン副党首は、国会指導部と関係閣僚との公聴会で、国民の間で賃金格差の問題が注目されていることを挙げ、労働者賃金から役員報酬までの割合を法案に盛り込む必要性を訴えた。サイド氏は、労働者、中間管理職の賃金、役員報酬の割合を1対5対10などと法律に定めることを要求。この場合、企業の中で最も低賃金のオペレーターの月収を500万ルピア(約4万4,300円)とした場合、中間管理職のマネジャーは2,500万ルピア、取締役は5,000万ルピアになると説明した。同氏はまた、期間限定雇用契約(PKWT)の労働者への退職金支給についても労働法案に規定するよう求めた。KSP—PBは、労働法案審議のための主要課題、参考資料、意見を盛り込んだ文書を国会と労働相、法相、海外労働者保護相に提出した。

2. インドネシア若者失業率、17%超＝アジア平均上回る

米金融大手モルガンスタンレーはこのほどレポートで、インドネシアの若者の失業率が17.3%に上るとの調査結果を明らかにした。アジア地域の平均を大きく上回るという。新規雇用の約59%がインフォーマルセクター（経済活動が公式に記録されない非公式部門）で、多くの労働者が十分な収入や社会保障を得られていないと強調。今後10年で労働市場に1270万人の新規流入が見込まれる一方、新規投資が対GDP（国内総生産）比で縮小傾向にあるため、雇用創出が停滞し、労働市場への圧力が高まると警告した。国内政策の不確実性から、企業の設備投資が長期間にわたり停滞する可能性もあり、雇用創出が低迷する恐れもあると分析。雇用を生み出す製造業における中国やインドの影響力拡大や、人工知能（AI）技術の発展も労働市場を悪化させているとの見方を示した。

◎シンガポール

1. 起業家が希望する移住先トップ 資産移転でも人気、英銀調査

世界の起業家が移住を希望する国・地域で、シンガポールが世界トップとなったことが、英大手銀行HSBCの調べで分かった。インドネシアやマレーシアなど周辺国を含むアジア地域の起業家でシンガポールへの移住を望む人が目立つ。距離的近接性に加え、投資機会へのアクセスのしやすさや暮らしやすさなどが魅力となっている。海外への資産移転でもシンガポールを選ぶ人が目立ち、人気の高さがうかがえる。HSBCは、トランプ米政権が4月2日に相互関税率を発表した後の4～5月にかけて、世界15カ国・地域の起業家2,939人を対象に移住の意向や資産の保有状況、事業見通しなどについて聞いた。世界の起業家が希望する移住先では、シンガポールを挙げた人が12%で最も多かった。これに英国（10%）、日本（9%）、スイス（9%）、米国（8%）が続いた。シンガポールとライバル視される香港は5%だった。シンガポールを移住先を選ぶ理由では「新たな投資機会にアクセスしやすい」「自身の事業で新規市場を開拓できる」ことを挙げる人が多かった。シンガポールへの移住を希望する起業家は、特にアジア地域に居住する人が目立つ。インドネシアの起業家の31%がシンガポールへの移住を希望すると回答。マレーシアは23%、タイと台湾はそれぞれ19%、インドは16%となった。HSBCによると、アジア地域の起業家の間では、「シンガポールは自身が暮らす国・地域との距離的近接性があるほか、ビジネスや投資がやりやすく暮らしやすい」といった声が聞かれる。

一方、世界各国・地域の起業家で「海外への移住を考えている」と答えた人の割合は、シンガポールが最も低かった。HSBCは「域内の起業家を引き付けるシンガポールは、国内の起業家にとっても『この国を拠点にしたい』と思わせる魅力がある」と指摘している。海外にセカンドハウスを持つアジア地域の起業家では、マレーシアの起業家の29%がシンガポールに同ハウスがあると回答。香港とインドネシアの起業家はそれぞれ27%、フィリピンは22%、インドは19%、タイは17%、中国は13%だった。海外への資産移転を検討する世界の起業家の間でも、移動先にシンガポールを選ぶ人が目立つ。世界全体でシンガポールを挙げた人の割合は15%となり、国・地域別で最も多かった。これに英国（11%）、中国（11%）、米国（9%）、香港（9%）、日本（9%）、フランス（8%）が続いた。今後数年の自身の資産の運用見通しでは、シンガポールの起業家の64%が「非常に楽観的」、31%が「かなり楽観的」と答えた。自身が手がける事業の見通しについては、シンガポールの起業家で「非常に楽観的」と答えた人が60%、「比較的楽観的」が37%、「楽観的でも悲観的でもない」が2%となった。楽観視する人が最も多かったのは英国、悲観視する人が最も多かったのは台湾だった。人工知能（AI）技術の普及が楽観視の理由の一つであると答えた人の割合は、シンガポールが66%。英国は73%、台湾、中国はそれぞれ46%となっている。シンガポールの起業家が事業拡大に伴い検討する投資先（複数回答）では、55%が「AI技術」と回答しており、AI分野への関心の高さがうかがえた。

2. セントーサ島、暑さ対策で新計画

シンガポールの観光地セントーサ島を管理するセントーサ開発公社(SDC)は7日、島内の暑さ対策計画「クーリング・セントーサ」を公表した。2030年までにミストスプレーや熱を反射する路面、芝生の屋根などを導入する。セントーサ島のシロソビーチでは6月以降、海岸の1部にミスト装置と熱反射塗料を施した壁画、路面を備えた冷却スペースを試験的に導入。体感温度を最大2度下げる効果が確認されている。26年にはセントラルビーチの広場に日よけパラソルや樹木、休憩用ベンチ、扇風機、ミスト装置、熱を吸収しにくい舗装材などが設置される。30年までに島内9カ所にこうした冷却スペースが配備される予定だ。このほか、26年初頭にはインビタ展望台、シロソビーチ周辺の屋根付き歩道に約2,900 平方メートルの芝生の屋根も整備される。開発公社は今年3月、コンサルティング会社アトリエ・テンに委託してセントーサ島全体の気温や湿度、風速、日射量をセンサーと環境モデルで詳細に測定した。その結果、カジノを含む統合型リゾート(IR)「リゾート・ワールド・セントーサ(RWS)」内の広場やタンジョン・ビーチの駐車場、シロソ砦(とりで)への入り口では、実際の気温が30度台でも体感温度が50度を超えることがあると判明した。同社は今後島内計10カ所に導入された冷却スペースを通じ、体感温度を少なくとも4度下げることが目標になっている。

◎フィリピン

1. 米務省「比の根強い汚職が投資誘致妨げ」

米務省はフィリピンの投資環境に関する報告書の2025年版を公表し、海外直接投資(FDI)誘致を妨げている問題として汚職に繰り返し言及した。腐敗の著しい機関として、関税局(BOC)を名指した。報告書によると、政府が投資環境改善に取り組む一方、インフラの不備や電力・物流コスト、規制の一貫性の欠如、行政手続きの煩雑さ、汚職が依然としてFDI誘致を妨げている。汚職は今も官民間問わず広がり、根強い問題になっている。フィリピンは国際非政府組織(NGO)、トランスパアレンシー・インターナショナルによる24年版汚職指数で180カ国中114位にとどまり、過去5年間で目立った改善を見せていない。スイスのシンクタンク、世界経済フォーラム(WEF)など、多くの国際組織がフィリピン事業最大の問題に汚職を挙げ、関税局が腐敗の著しい政府機関とみている。商業紛争でも、司法手続きの遅さ、複雑さと並んで汚職が適時・公正な解決の妨げとなり、一連の懸念により提訴を避ける企業も多い。所有権保護でも、政府機関の所管の重複や、人材不足に起因する記録管理の不備と並び、汚職が横行している。

◎インド

1. オマーンから36人のインド人労働者を救出

インド政府が救出したオマーン在住のインド人労働者36人が無事帰国した。36人は劣悪な環境で暮らしていたとして、インド政府が帰国を支援した。インド人民党(BJP)議員のゴビンド・プラサド氏からの報告を受け、ゴヤル商工相が在オマーン・インド大使館に即時介入を要請した。プラサド氏の報告によると、同氏の親族を含むオマーン在住のインド人労働者18人が雇用主から搾取され、劣悪な環境で暮らしていた。大使館は現地当局の協力を得て、報告があった労働者18人を追跡したほか、さらに同様の状況にあるインド人18人を特定した。労働者らはより良い仕事を求めてオマーンに渡ったが、4〜5カ月の給与の支払いの遅れや宿泊施設での監禁、旅券(パスポート)の没収といった搾取の対象となっていたという。ゴヤル氏によると、36人は帰国手続きが整うまで一時的に避難所や宿泊施設に滞在した後、数日以内にインド帰国を果たした。

2. インド企業の昇給率、26年は平均9%に

英人材コンサルティング・保険仲介大手のAON(エーオン)は最新の調査で、2026年のインド企業の昇給率を平均9%と予測した。25年の実績をわずかに上回る見通し。世界経済が減速する中でもインド経済は、インフラ投

資や政策に支えられ堅調さを維持する見込みだ。エーオンによると、不動産や非銀行金融会社(NBFC)といった分野が人材投資を主導しており、これらの企業は持続的な成長と安定した人材確保に向けた戦略的な報酬方針を取っている。25年のインド企業の昇給率は8.9%で、新型コロナウイルス流行の影響を受けた20年を除外すると過去15年で最低だった。エーオンは今年2月に25年の昇給率を9.2%と予測していた。25年の離職率は17.1%で、前年を0.6ポイント下回った。調査は、45業種の1,060社以上を対象に実施した。

◎バングラデシュ

1. 国連がバングラ支持、ロヒンギャ難民受け入れ

国連総会は9月30日、ミャンマーで迫害を受けるイスラム教徒少数民族ロヒンギャの支援を強化するためのハイレベル会合を開いた。各国はロヒンギャ難民を受け入れるバングラデシュへの支持を示したほか、人道状況の改善をミャンマー軍事政権に求めた。米国はバングラデシュに避難するロヒンギャに6,000万米ドル(約88億円)以上の支援を表明。一方で「米国が無限に負担すべき重荷ではない」ともけん制し、各国に支援金の増額を求めた。トランプ政権は対外援助削減を進めている。国連のグテレス事務総長はメッセージを寄せ「ロヒンギャの迫害について世界に注目してもらうために集まった」と会合の意義を説明。「軍事政権下で数百万万人の人権、尊厳が踏みにじられ、地域の安定を脅かしている」と危機感を示した。日本の山崎和之(やまざき・かずゆき)国連大使は食料、教育支援などを続けると強調。「避難するロヒンギャが帰還するためには、ミャンマーでの民主的統治の回復が不可欠だ」と語った。ロヒンギャはミャンマーのラカイン州を中心に暮らし、政府から自国民として認められないなどの迫害を受けてきた。2017年8月以降、110万人以上がバングラデシュに逃れた。

◎オーストラリア

1. 中国EC台頭、豪小売業界が危機に

中国系電子商取引(EC)小売りの急成長により、オーストラリアの小売業が危機に直面している。各ブランドが売り上げ低迷や店舗削減を余儀なくされ、その影響は商業不動産市場にも広がっている。地場百貨店大手マイヤーは2024/25年度(6月期)の利益が大幅に悪化。特に若者向けの低価格衣料を扱う「ドットィ」の不振が目立ち、世界的なファストファッション企業との競争に苦戦していることが浮き彫りとなった。アウトドア用品販売チェーンのカトマンドゥや靴販売会社アクセント・グループも、店舗数やコスト削減を進めている。一方、ECマーケティング企業オムニSEND(Omnisend)が今年1,000人のオーストラリア人を対象に実施した調査では、76.6%が過去1年に中国系マーケットプレイスで買い物を経験。51.6%が複数のプラットフォームを利用し、14.9%は少なくとも週1回以上の頻度で商品を購入していた。これはオーストラリア人約409万7,500人相当が週に1回、中国発のEC事業者「Temu(ティームー)」や「SHEIN(シーイン)」などで買い物をしている計算となる。特にティームーの利用率は63.1%に達し、サイト訪問数は米EC大手アマゾン・コムに次ぐ国内第2位を誇る。一部の商業不動産市場にも影響が及んでいる。特にシドニーの中央商業地区(CBD)では、衣料品や宝飾品を扱う店舗が多く、オンライン販売との競争激化により空室率が上昇している。こうした中、店内イベントや交流サイト(SNS)連動企画を提供する「体験型小売」が実店舗の差別化戦略として注目されている。

2. トランプ関税紛争、豪経済に追い風か

大手会計事務所EYオセアニアは8日までに、米国のトランプ大統領による関税政策がオーストラリア経済にとって利益になるとの分析を公表した。世界的な貿易秩序の再編が供給網の組み替えを促し、オーストラリア企業の輸出・投資を後押しするとの見方だ。トランプ政権の関税政策では、インドに最大50%、スイスに39%の関税を課す一方、オーストラリアは10%にとどまった。同社のチーフエコノミスト、マーフィー氏は「オーストラリアは世界で最も関税水準が低く、価格競争力が相対的に高まる」と指摘した。同社の試算によると、米国の関税措置が現

状維持となった場合、オーストラリア企業の国内投資は2030年までに0.5%増加し、米国企業の国内投資は4.4%減少する見通し。米国向け輸出が全体の4.6%にすぎないオーストラリアにとって、直接的な影響は限定的とみられる。また、関税の影響で米国産牛肉やエネルギーの供給が減る中、中国市場でオーストラリア産牛肉や液化天然ガス(LNG)の競争力が上昇。中国が米国産LNGと原油に報復関税を課したことも、オーストラリアのエネルギー輸出を下支えする可能性があるという。ブラジル産牛肉への50%関税で米国市場の需給が逼迫(ひっばく)し、オーストラリア産牛の価格上昇も見込まれる。また、米企業が中国での投資機会を失うことにより、オーストラリアの重要鉱物分野への資本流入が拡大する可能性もある。世界的な成長鈍化で輸入品価格が下がることから、国内の調達コスト低下も期待される。マーフィー氏は「今のところ実体経済への影響は限定的だが、企業の一部にはむしろプラス効果が表れている」と強調。ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)の最新調査でも、関税発表後に企業信頼感が小幅上昇しており、ニューサウスウェールズ州やビクトリア州などでコンテナ輸出量が前年同期比6.5%増加した。

以上